

# 山県市人口ビジョン骨子(案)

平成27年7月24日(金)

第2回 山県市まち・ひと・しごと創生会議

# 山県市人口ビジョンについて

## 位置づけ

- 国の「長期ビジョン」、岐阜県の「岐阜県版人口ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の現状を分析
- 今後めざすべき将来の方向と将来展望を提示

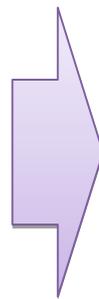
## 対象期間

- 国の「長期ビジョン」と同様に2060年とする。

## 全体構成

### I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析
2. 将来人口の推計と分析
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察



### II. 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析
2. めざすべき将来の方向（課題抽出）
3. 人口の将来展望

# I. 人口の現状分析について

## 1. 人口動向分析

- 総人口や年齢4区分別人口<sup>i</sup>の推移と将来推計
- 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移
- 総人口の推移に与えてきた自然増減<sup>ii</sup>及び社会増減<sup>iii</sup>の影響
- 性別・年齢階級別の人口移動の状況
- 地域間の人口移動の状況 等

<sup>i</sup>「年齢4区分別人口」とは、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口及び75歳以上の後期高齢者人口をいう。

<sup>ii</sup>「自然増減」とは、出生数から死亡数を差し引いたものをいう。

<sup>iii</sup>「社会増減」とは、転入数から転出数を差し引いたものをいう。

## 2. 将来人口の推計

- 合計特殊出生率や純移動率<sup>iv</sup>などについて仮定値を変えた人口推計の比較
- 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 等

<sup>iv</sup>「純移動率」とは、人口に対する純移動数(転入数－転出数)を割合として算出したものをいう。山口市人口ビジョンでは一般的な将来推計で用いられる5歳階級別の純移動率を使用する。

## 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 歳入・歳出に与える影響の分析・考察 等

## II. 人口の将来展望について

---

### 1. 将来展望に必要な調査・分析

- 住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望 等

### 2. めざすべき将来の方向

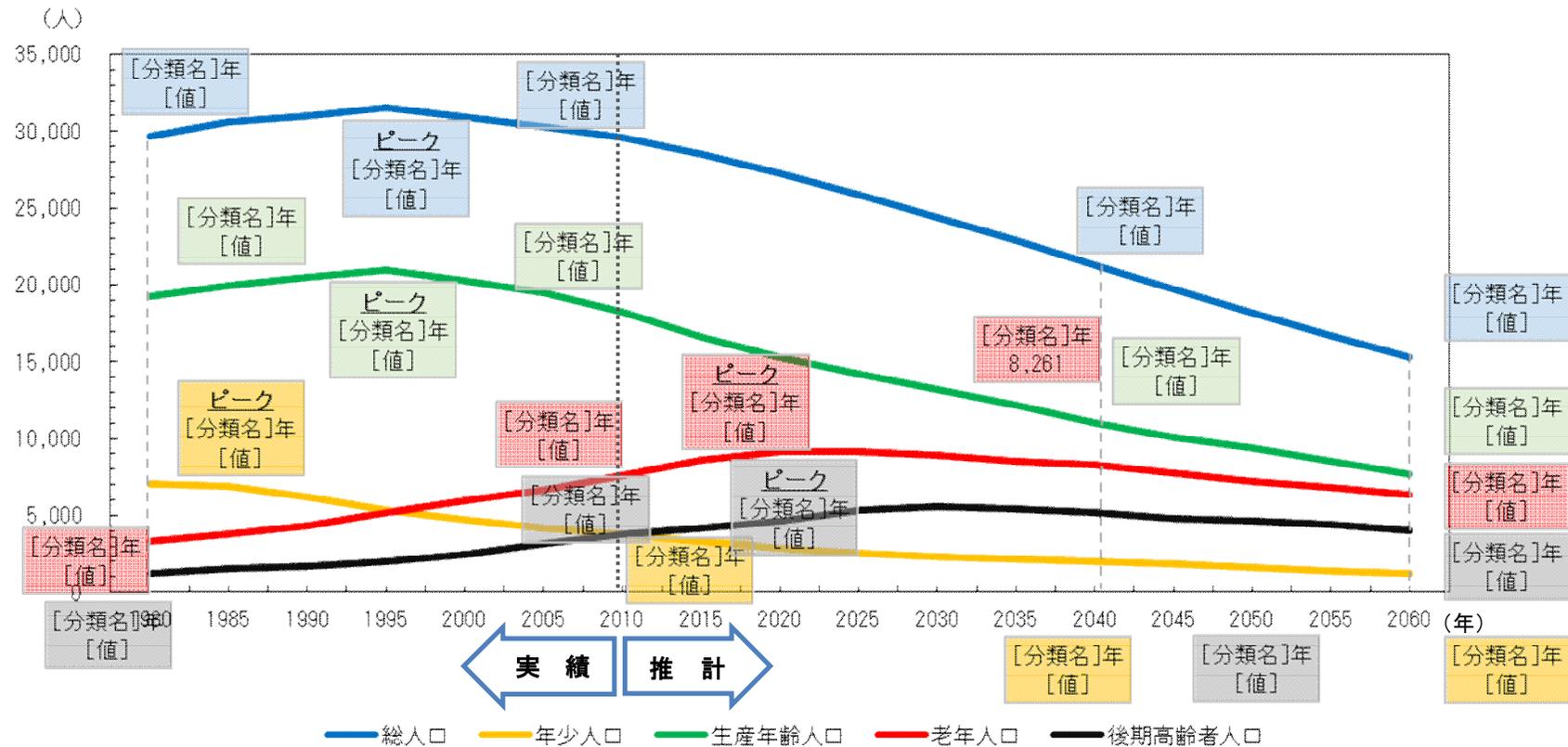
- めざすべき将来の方向性や市民の希望を実現するための基本的な施策の方向性 等

### 3. 人口の将来展望

- 山県市総合戦略に定める施策との関連を含めた年齢4区分別人口等の将来推計
- 将来的な社会保障等の財政需要、税収等の増減による財政状況への影響分析 等

# 1. 人口動向分析について 総人口及び年齢4区分別人口の推移と将来推計

- ◆ 総人口、年少人口、生産年齢人口は一環して減少傾向にある。
- ◆ 老年人口は2025年、後期高齢者人口は2030年までは増加するが、以降は減少に転ずる。

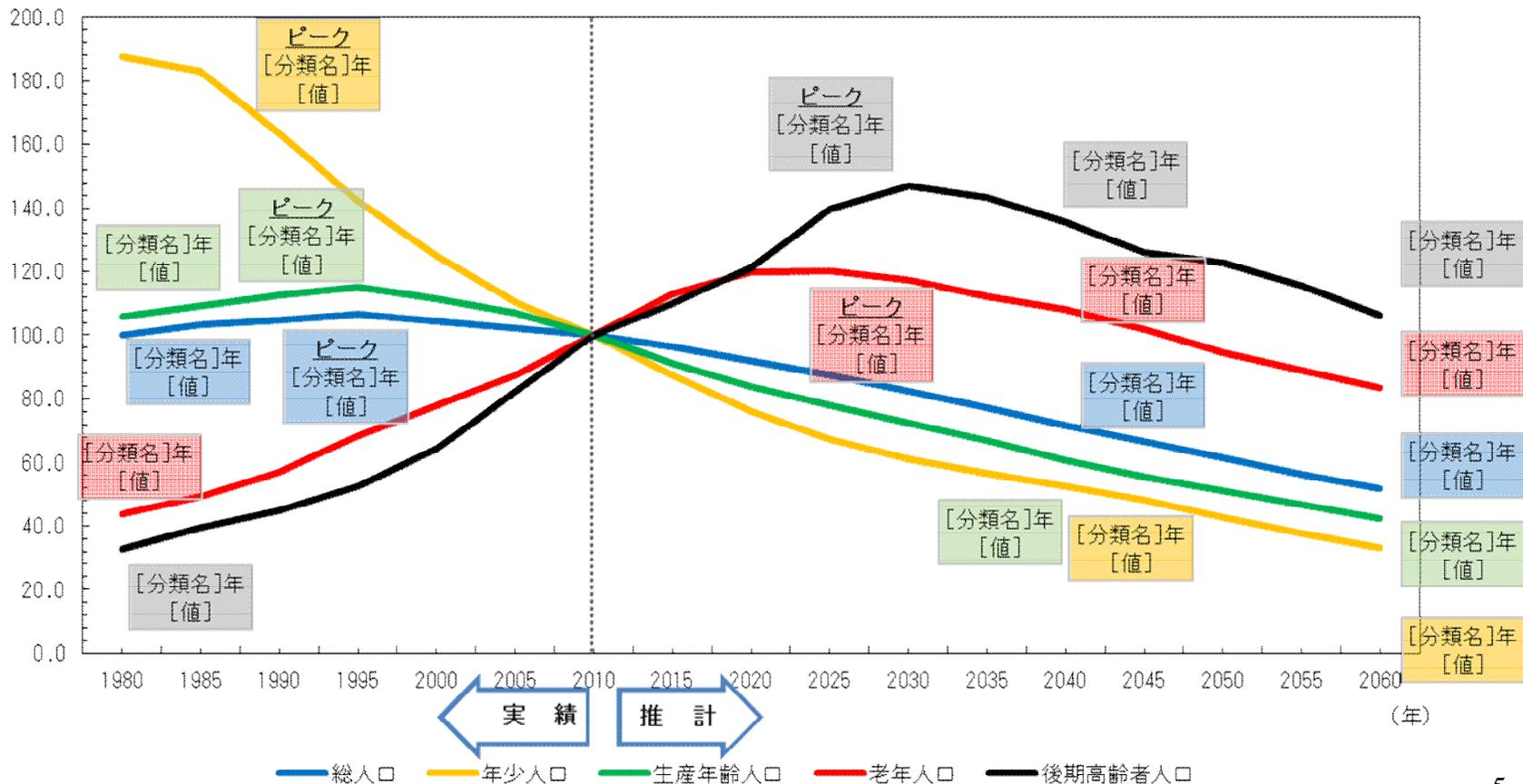


出典) 1980年-2010年：総務省統計局「国勢調査（1980年-2000年は旧高富町、旧伊自良村、旧美山町の合計値）」  
 ※年齢不詳は都道府県別に設定された配分率により各年齢階級別に按分している。  
 2015年-2040年：国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」  
 2045年-2060年：社人研推計準拠のパターンで推計  
 注意) 推計作業で小数点以下の計算をしており、年少人口と生産年齢人口と老年人口の合計値は総人口と一致しない年もある。

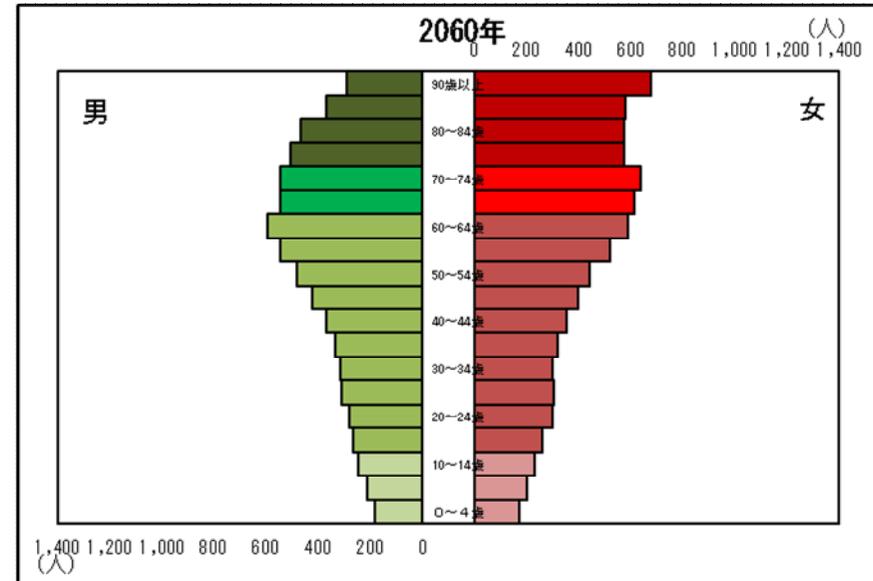
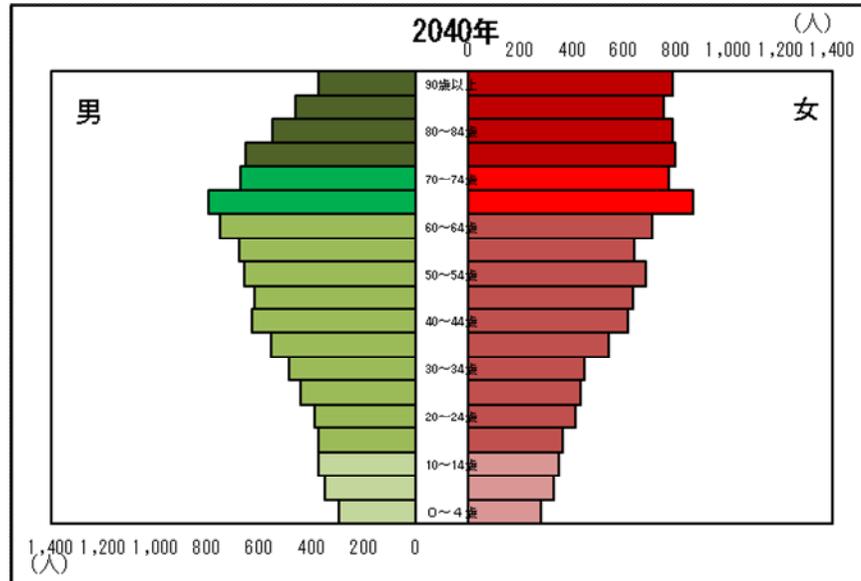
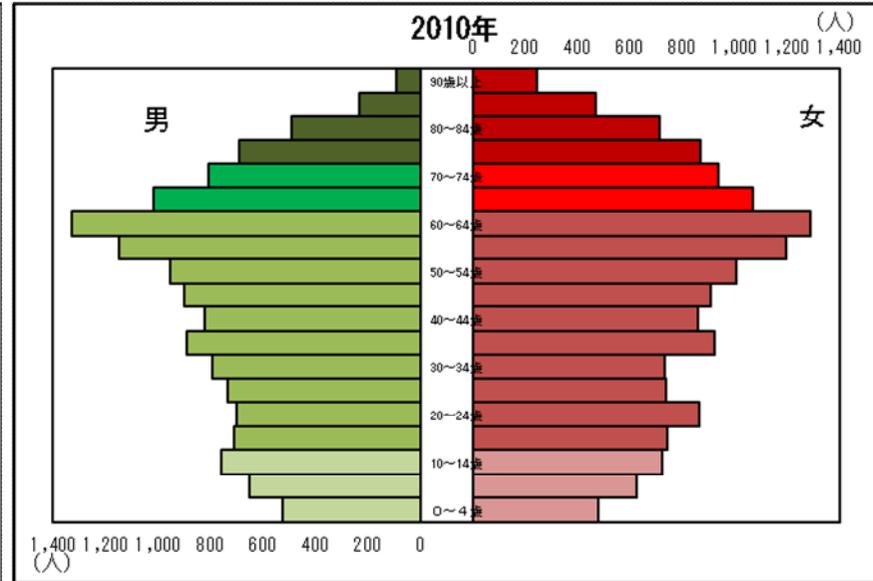
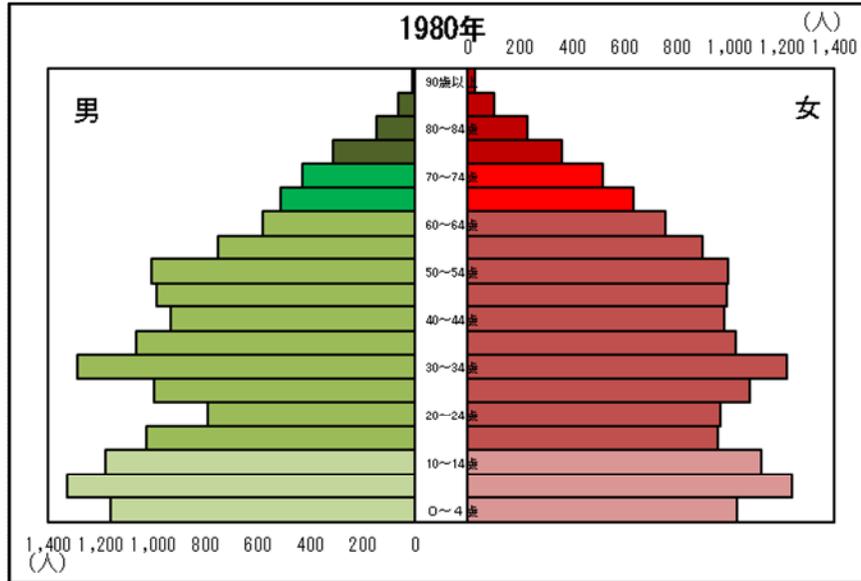
# 1. 人口動向分析について 総人口及び年齢4区分別人口の推移と将来推計

- ◆ 2060年の年少人口は、2010年時点の約1/3、1980年の約1/5.7にまで減少する。
- ◆ 後期高齢者人口は、ピークの2030年には2010年時点の約1.5倍となる。
- ◆ 人口減少段階は、2025年までは「1（老年人口増加、年少・生産年齢人口減少）」  
2030年までは「2（老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少）」  
以降は「3（老年人口減少、年少・生産年齢人口減少）」となる。

(2010年を100とした指数)

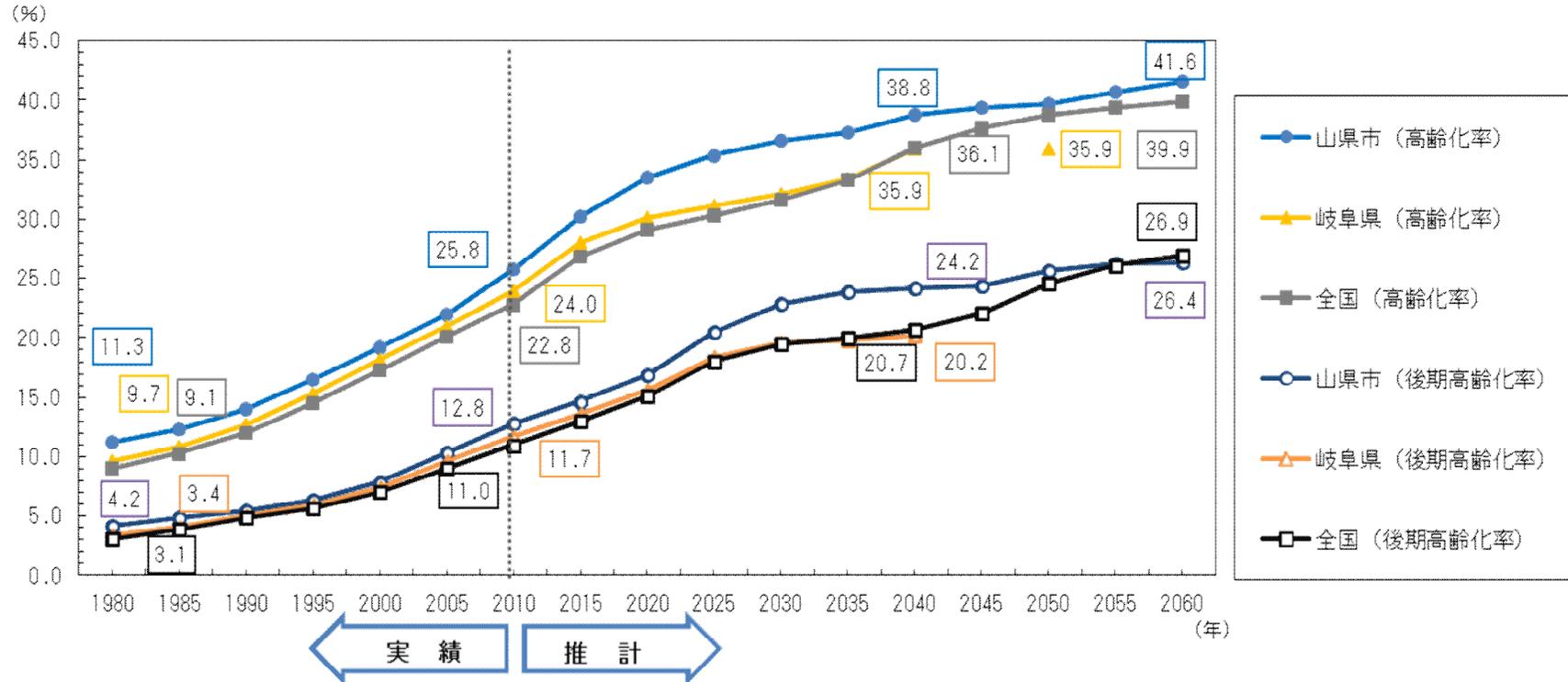


# 1. 人口動向分析について【補足】1980年、2010年、2040年、2060年の人口構造



# 1. 人口動向分析について 【補足】高齢化率及び後期高齢化率

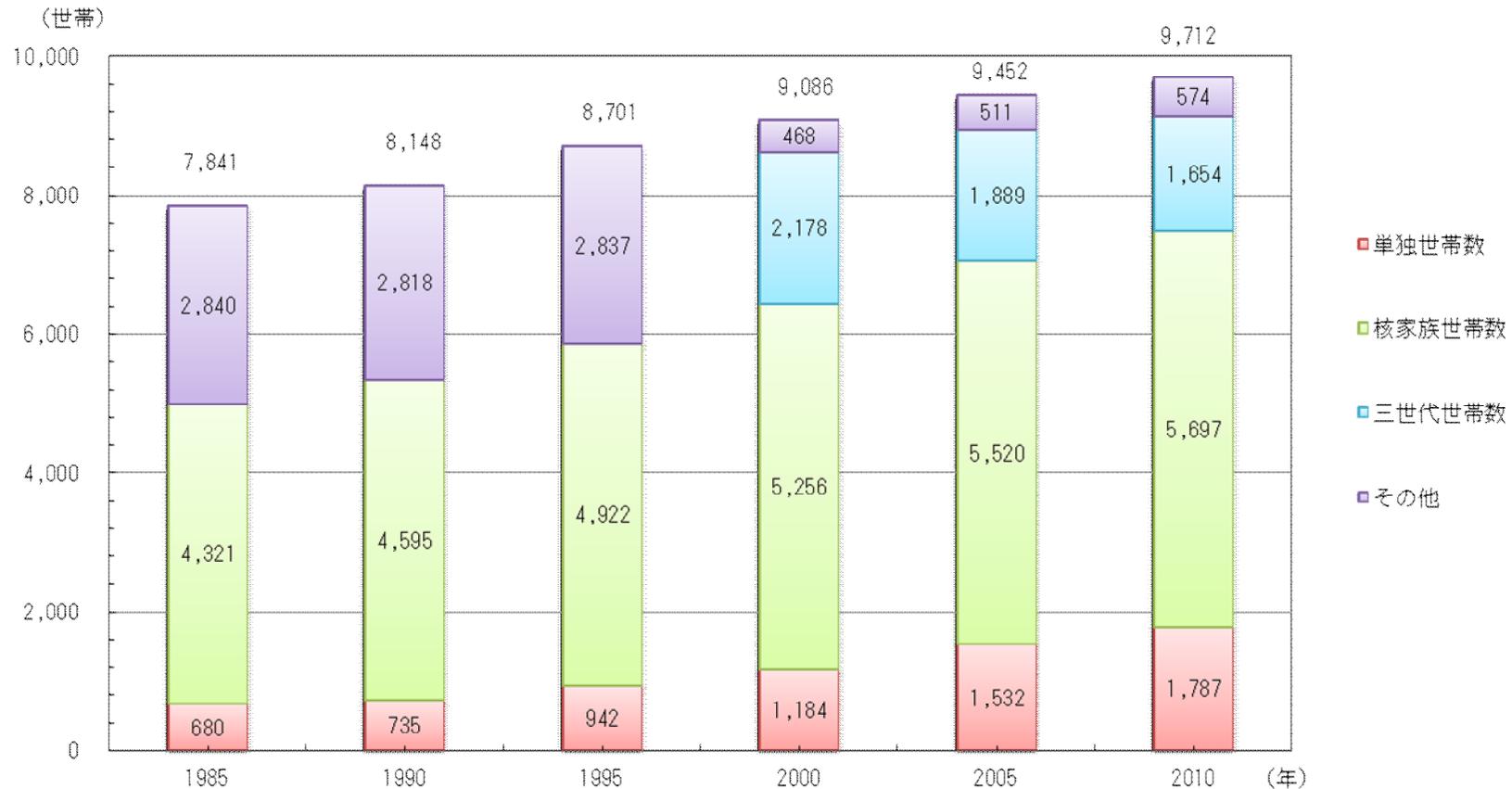
- ◆ 高齢化率、後期高齢化率（後期高齢者人口／総人口）ともに一貫して増加傾向にある。
- ◆ 総じて全国や岐阜県より高位に推移する。



出典) (全 国) 1980年-2010年：総務省統計局「国勢調査」  
 2015年-2040年：社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）  
 (岐阜県) 1980年-2010年：総務省統計局「国勢調査」  
 2015年-2040年、2050年（高齢化率のみ）：  
 岐阜県「岐阜県版人口ビジョン（暫定版）」（平成27年2月24日公表）

# 1. 人口動向分析について 【補足】家族類型別一般世帯数の推移

- ◆ 一般世帯数は、単独世帯及び核家族世帯の増加により増加傾向にある。
- ◆ 一方、三世代世帯数については、急速な減少が見られる。

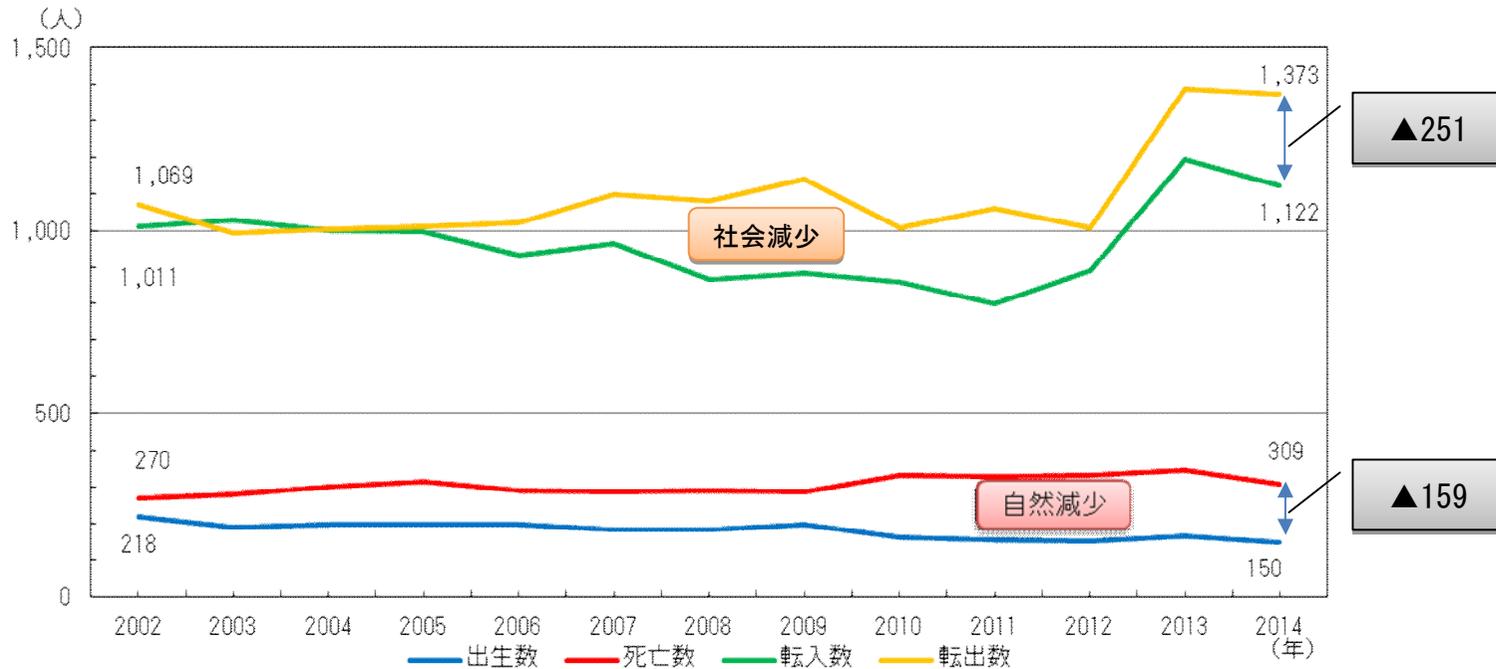


出典) 総務省統計局「国勢調査(1985年-2000年は旧高富町、旧伊自良村、旧美山町の合計値)」  
注意) 1995年以前は三世代世帯数が公開されていない。

# 1. 人口動向分析について 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

- ◆ 自然動態は、2002年以降一貫して自然減少（出生数<死亡数）である。
- ◆ 社会動態は、2003年を除き、社会減少（転入数<転出数）である。

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
出生数	218	193	197	199	199	183	183	197	162	157	154	165	150
死亡数	270	280	302	313	289	285	289	287	331	328	332	345	309
転入数	1,011	1,028	1,001	998	933	966	868	883	858	799	893	1,194	1,122
転出数	1,069	993	1,003	1,012	1,021	1,099	1,081	1,140	1,006	1,060	1,009	1,386	1,373
自然増減	▲ 52	▲ 87	▲ 105	▲ 114	▲ 90	▲ 102	▲ 106	▲ 90	▲ 169	▲ 171	▲ 178	▲ 180	▲ 159
社会増減	▲ 58	35	▲ 2	▲ 14	▲ 88	▲ 133	▲ 213	▲ 257	▲ 148	▲ 261	▲ 116	▲ 192	▲ 251



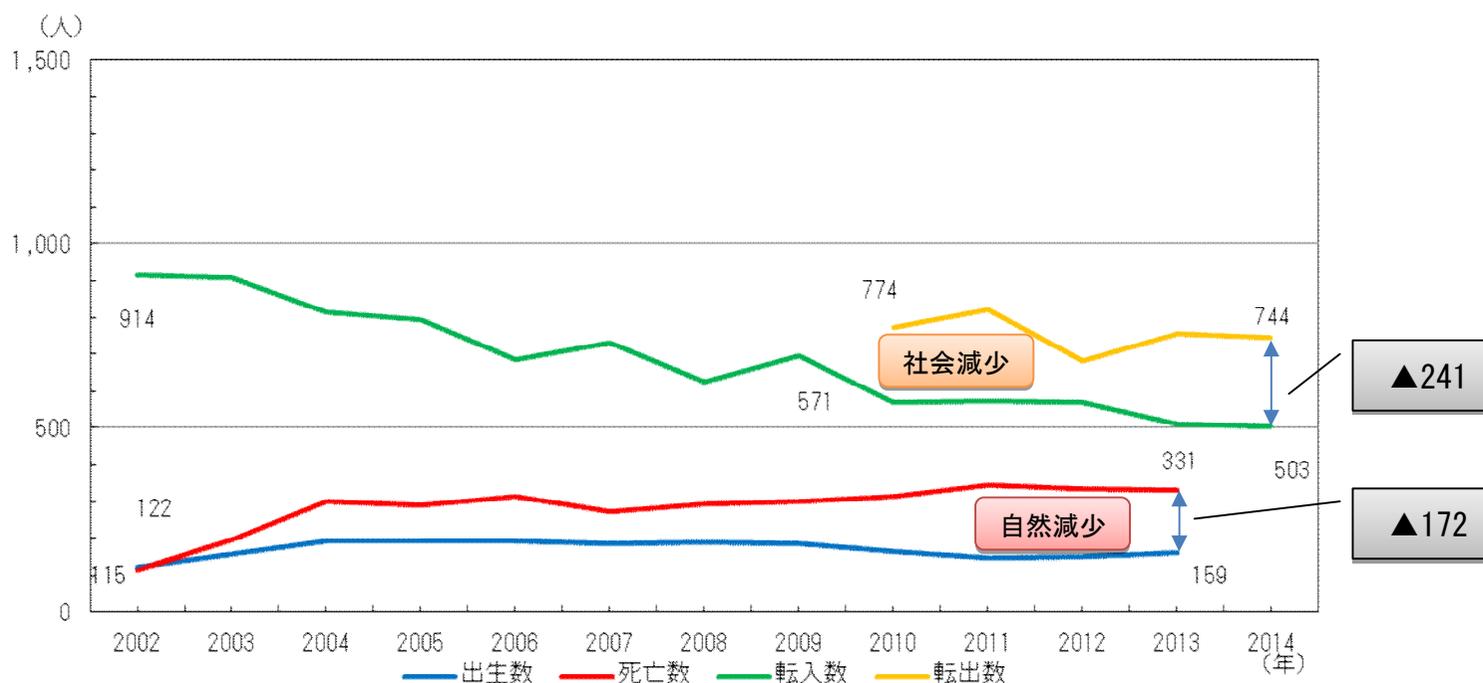
出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

注意) 住民基本台帳法及び外国人登録法（2012年7月廃止）による登録を受けている者が対象である。  
各年は前年の10月1日から当年の9月30日までの合計。

# 1. 人口動向分析について出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移(日本人)

◆ 日本人のみで見た場合でも、自然減少及び社会減少の傾向は変わらない。

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
出生数	122	158	191	193	193	184	190	185	164	148	150	159	-
死亡数	115	196	300	291	316	273	292	302	316	347	337	331	-
転入数	914	907	813	794	686	732	624	695	571	574	570	509	503
転出数	-	-	-	-	-	-	-	-	774	821	683	754	744
自然増減	7	▲ 38	▲ 109	▲ 98	▲ 123	▲ 89	▲ 102	▲ 117	▲ 152	▲ 199	▲ 187	▲ 172	-
社会増減	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 203	▲ 247	▲ 113	▲ 245	▲ 241



出典) 出生数及び死亡数：厚生労働省「人口動態統計」 ※2014年は未公表

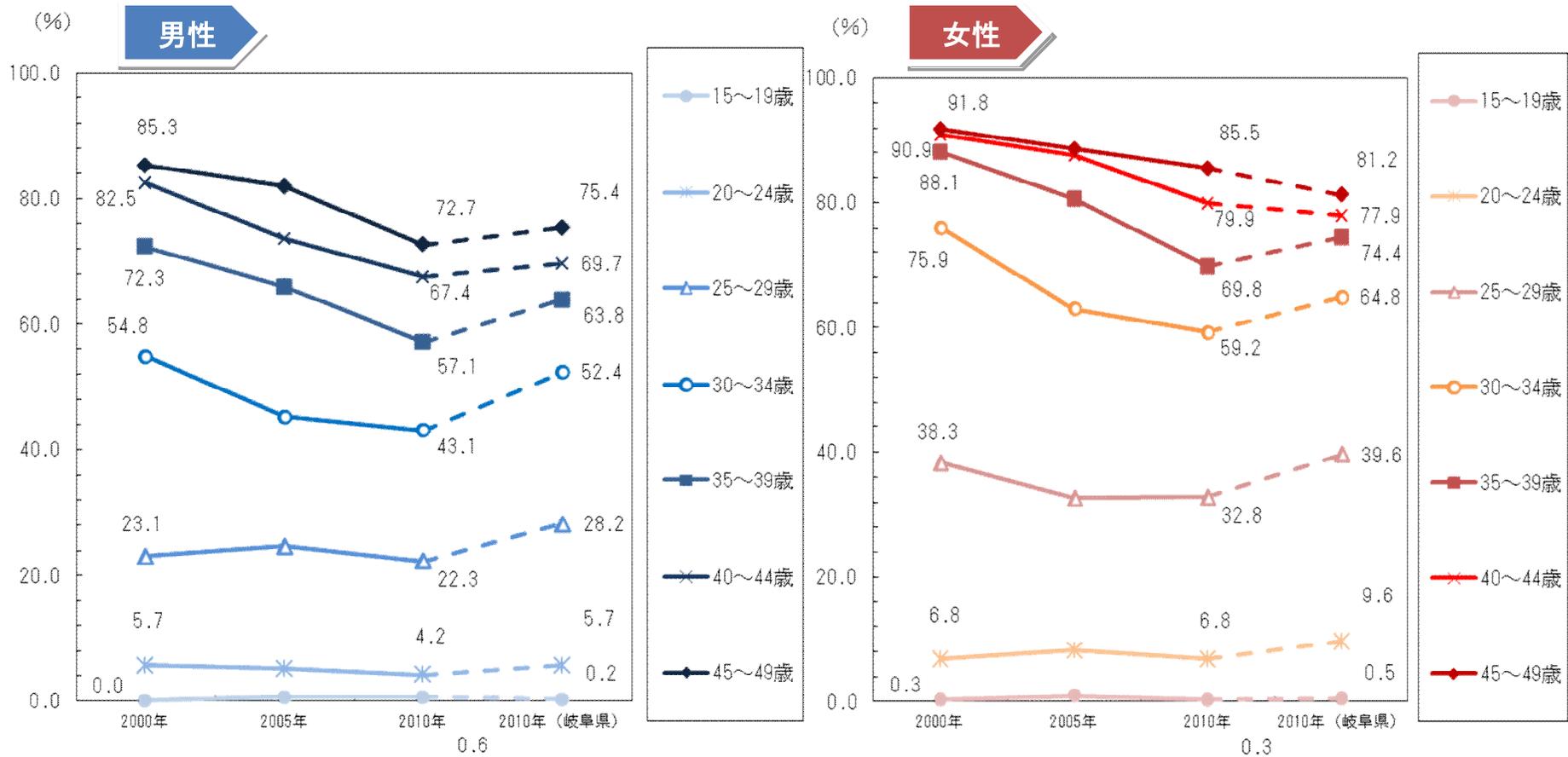
転入数及び転出数：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」 ※転出者は2009年以前は公表データなし

注意) 日本人のみが対象。各年は1月1日から12月31日までの合計。

「岐阜県動態統計調査」とは調査期間、集計方法が異なるため、単純比較はできない。

# 1. 人口動向分析について 【補足】有配偶率(日本人のみ)

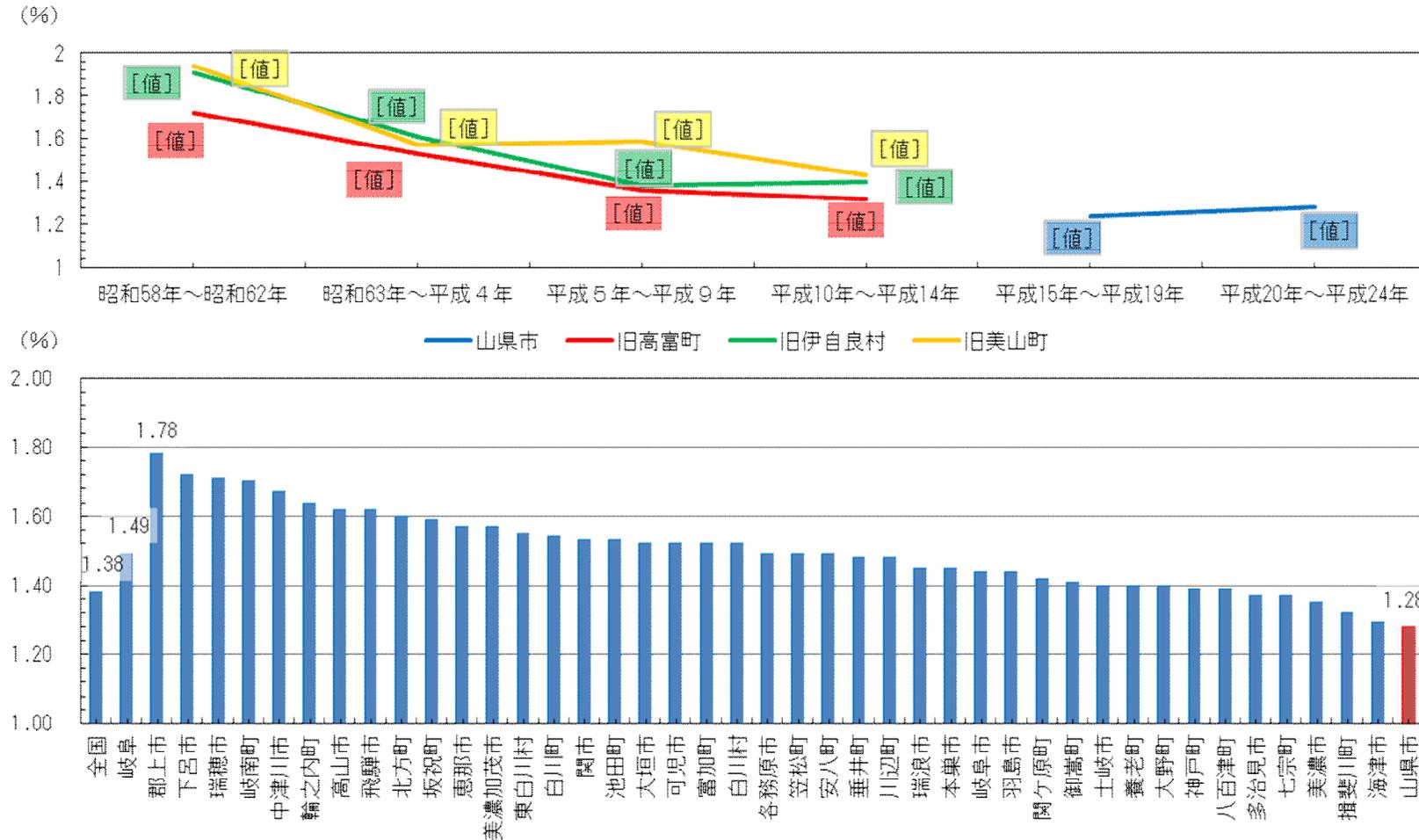
- ◆ 有配偶率（各年齢階級の総数に対する有配偶者の割合）は低下傾向にある。  
＝非婚化・晩婚化の進行
- ◆ 本市の有配偶率は、総じて岐阜県に比べて低位にある。



出典) 総務省統計局「国勢調査(2000年は旧高富町、旧伊自良村、旧美山町の合計値から算出)」

# 1. 人口動向分析について 【補足】合計特殊出生率

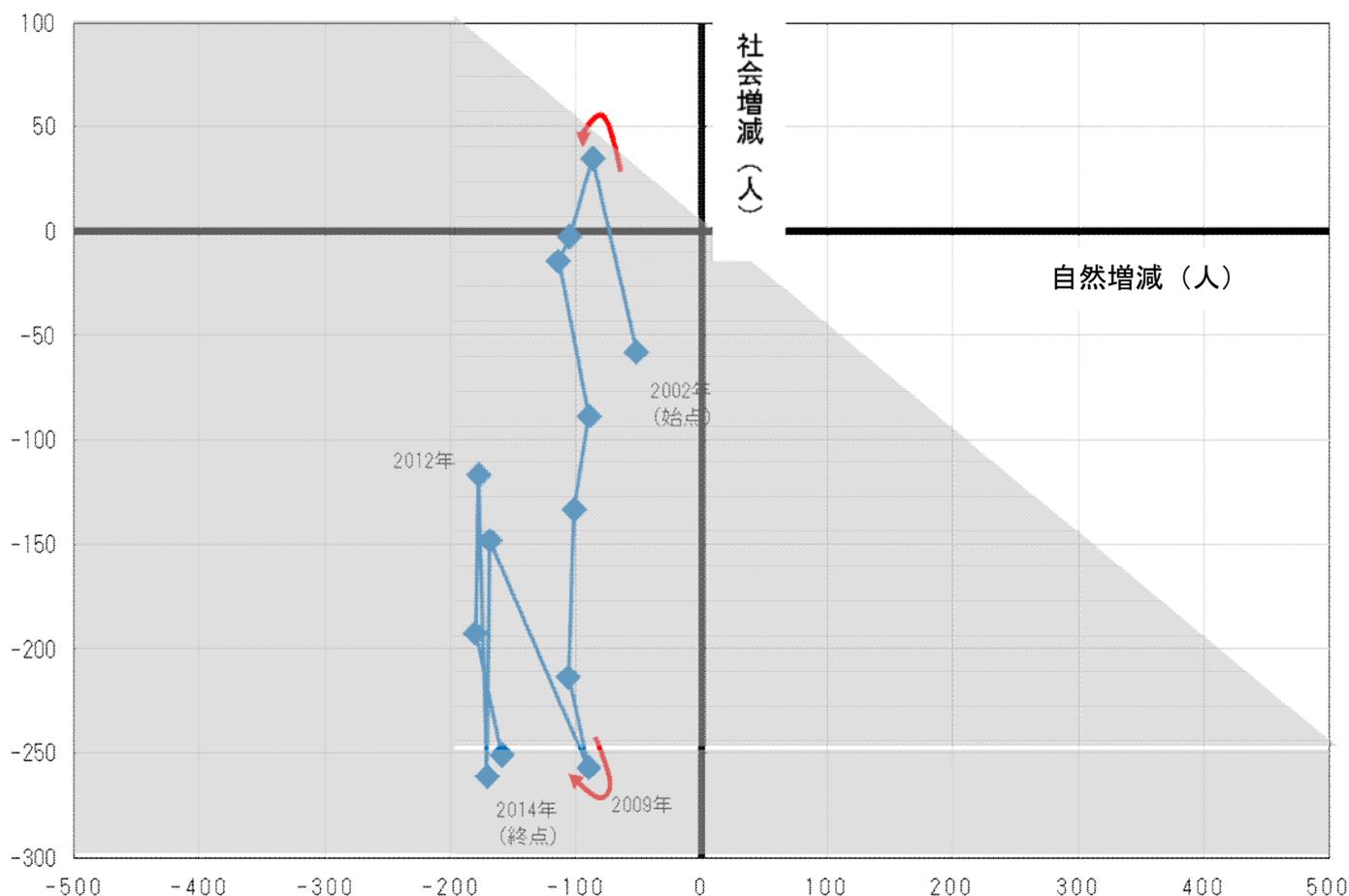
◆ 合計特殊出生率は、低下傾向にあり、直近時点では県下最下位に甘んじている。



出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

# 1. 人口動向分析について 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

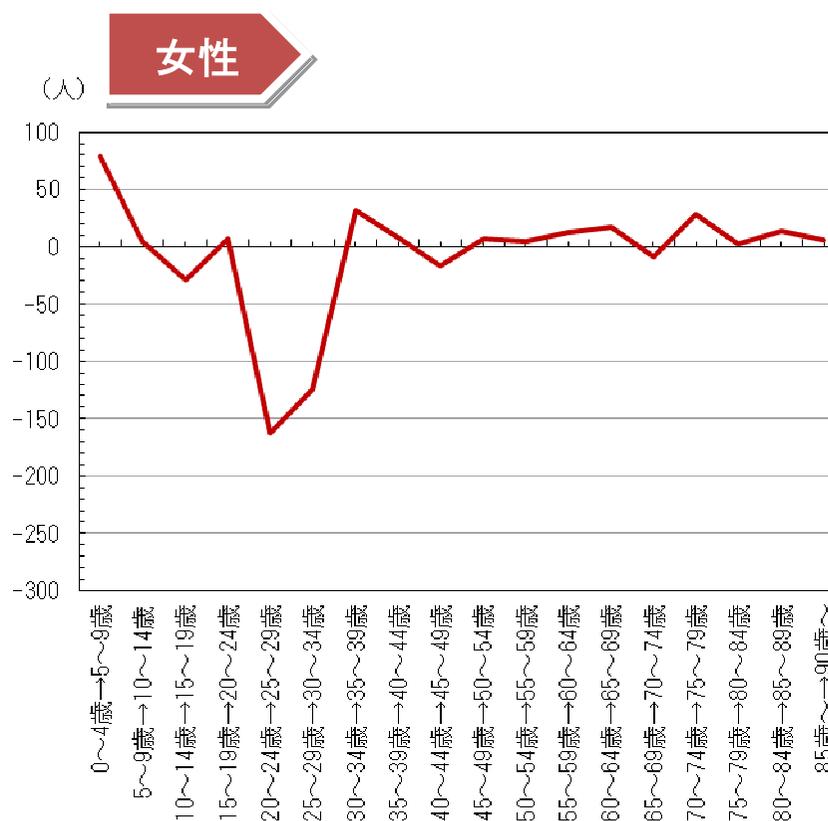
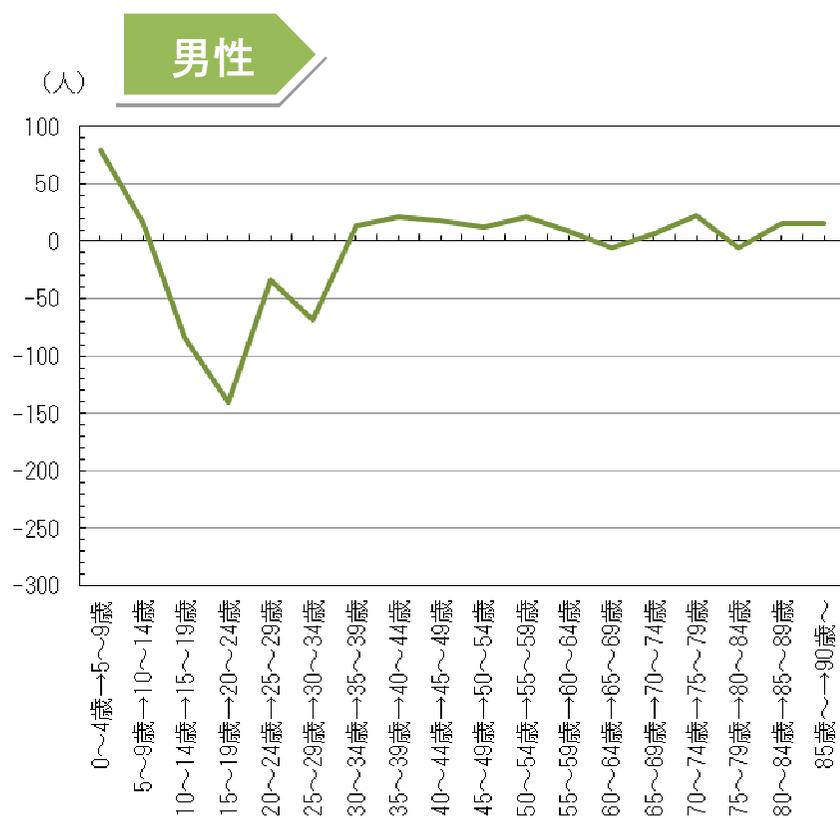
- ◆ 自然増減と社会増減の合計がマイナスとなる網掛け部分にある年は、人口減少となったことを意味している。
- ◆ 社会減少が本市の人口減少の大きな要因であることがわかる。
- ◆ 自然減少及び社会減少ともに減少幅が拡大傾向にあり、対策は喫緊の課題。



出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

# 1. 人口動向分析について 性別・年齢階級別人口移動の状況

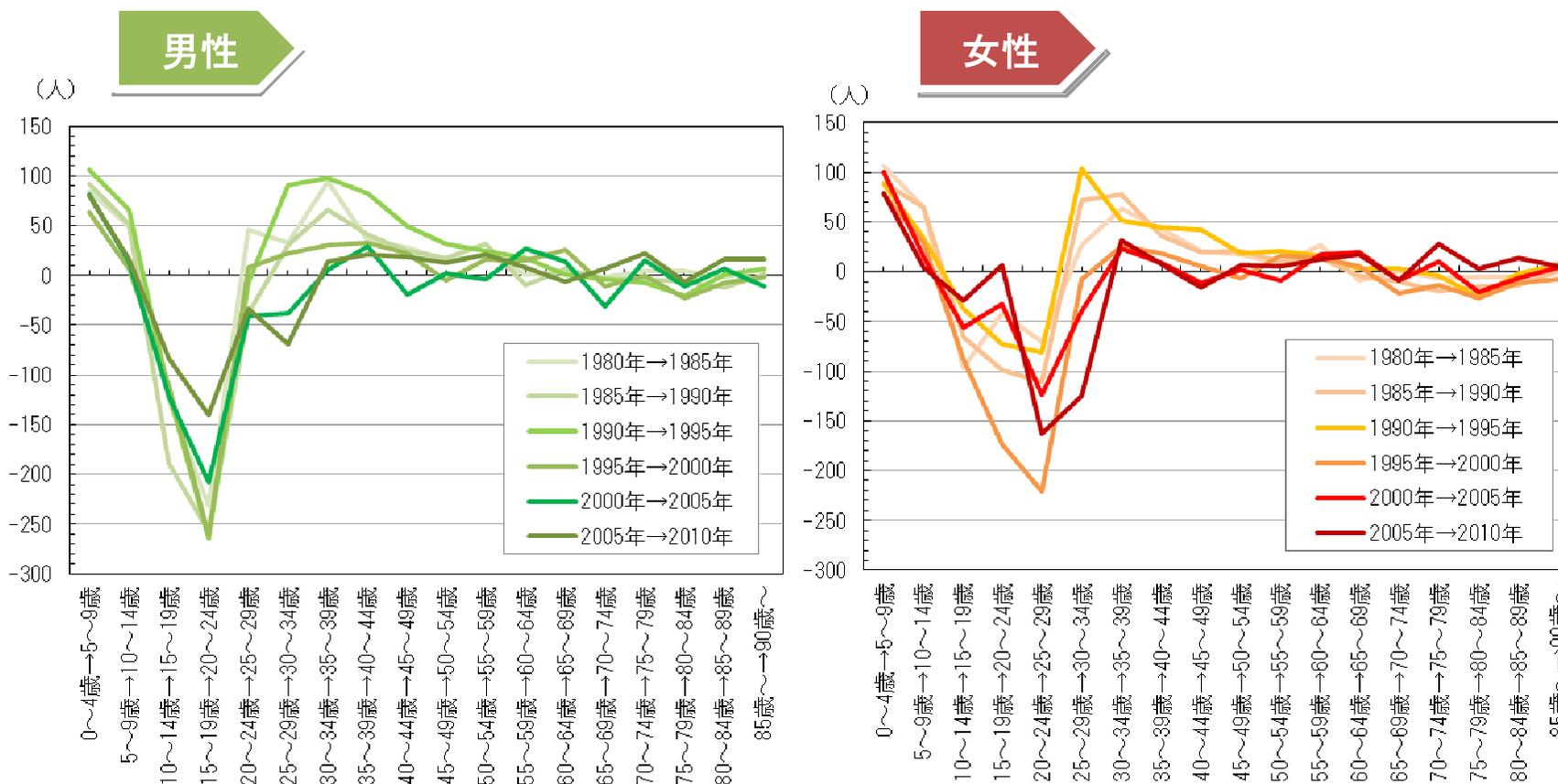
- ◆ 2005年→2010年の性別・年齢階級別の純移動数（転入数-転出数）の状況は下表のとおり。
- ◆ 男性は10代後半から20代前半にかけて、女性は20代後半から30代後半にかけての転出超過の幅が大きいことが特徴である。



出典) 総務省統計局「国勢調査」

# 1. 人口動向分析について 性別・年齢階級別人口移動の状況

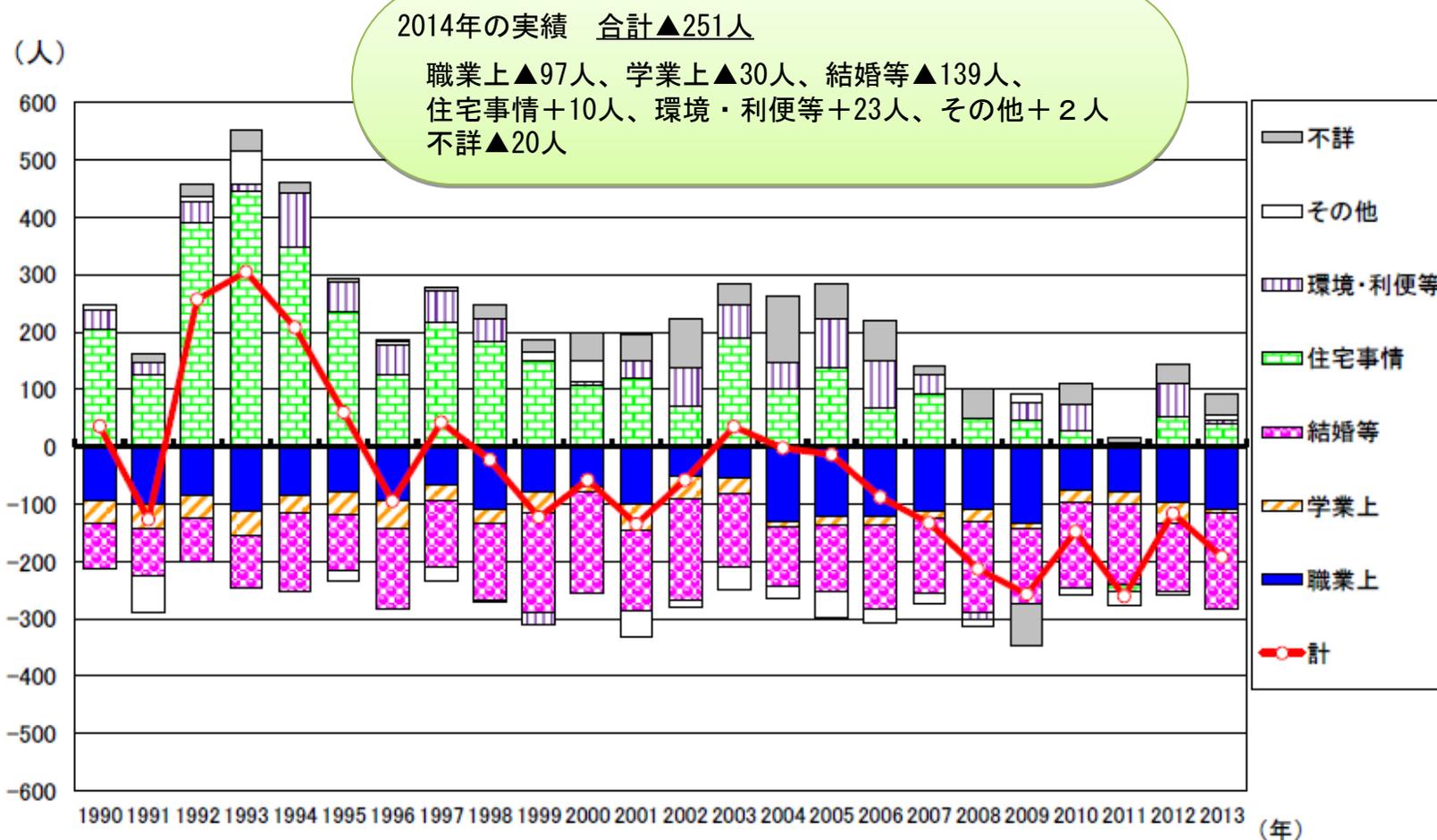
- ◆ ピーク時に比べて、若年層の転出超過幅は縮小傾向にある。
- ◆ 一方で、かつて見られた家族形成層の転入超過が縮小し、男性にいたっては転出超過に転落した年齢階級もある。



出典) 総務省統計局「国勢調査」

# 1. 人口動向分析について 【補足】移転理由別転入転出差の推移

- ◆ 転出理由は「結婚等」、「職業上」、「学業上」がほとんどを占める。
- ◆ 一方で、かつて見られた「住宅事情」による転入超過が縮小している。

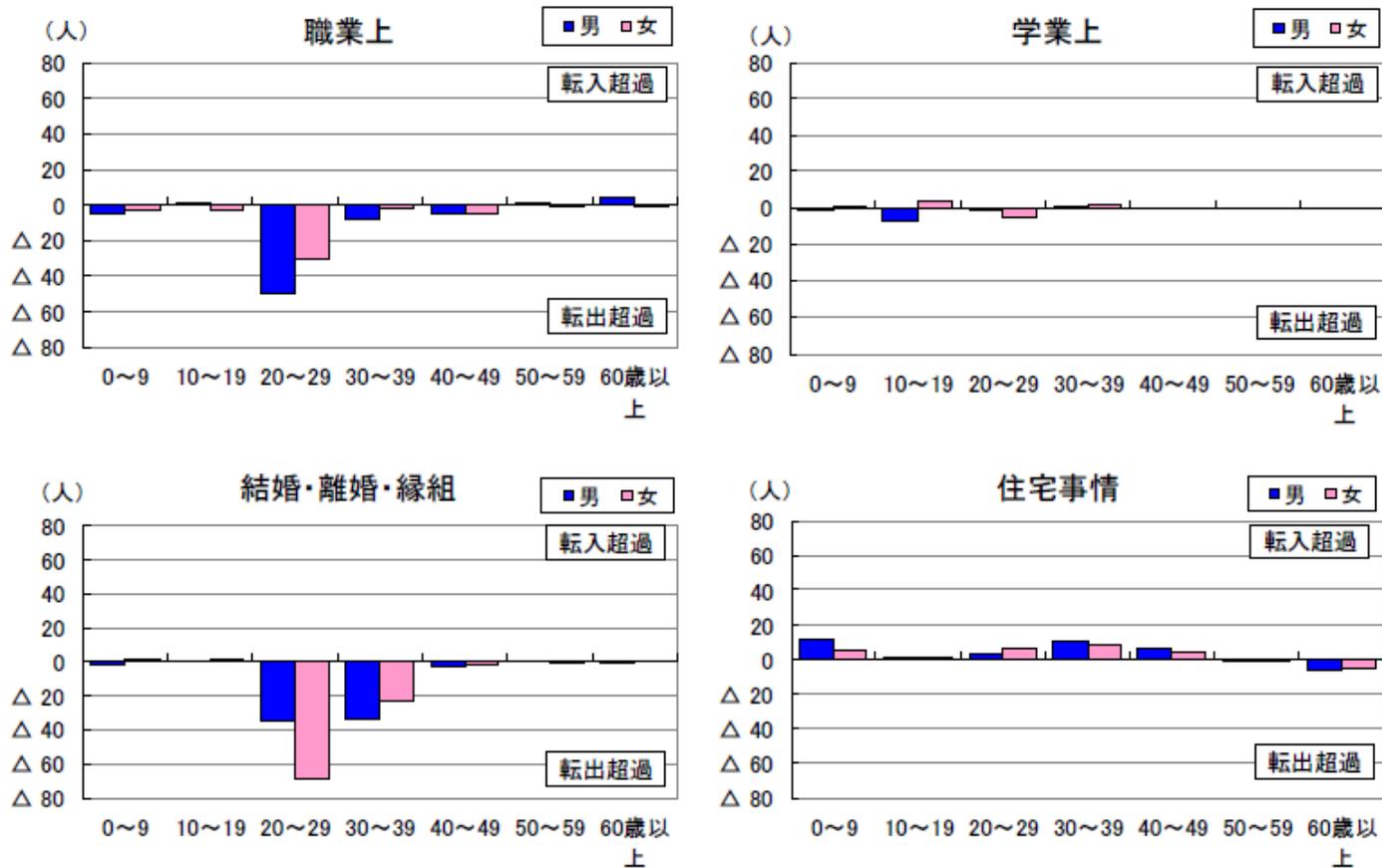


出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

# 1. 人口動向分析について 【補足】移転理由別世代別社会動態(日本人のみ)

◆ 20代は「職業上」や「結婚等」により、30代は「結婚等」により市外へ転出している。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(山口市 H25)

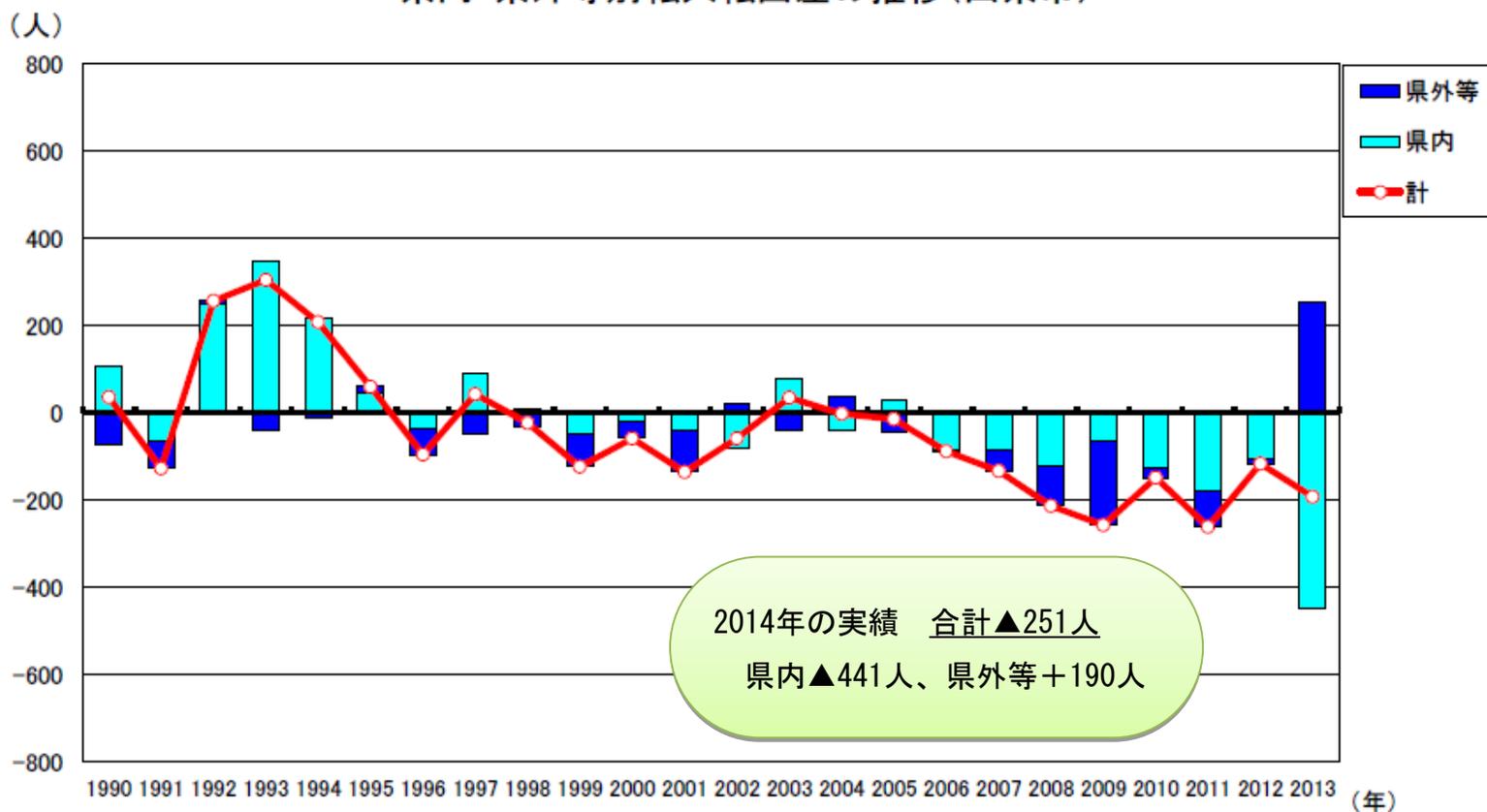


出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成25年)

# 1. 人口動向分析について 地域間の人口移動の状況

- ◆ 1992年から1994年にかけては県内からの転入超過があったが、直近8年間は県内へと転出超過の状況にある。
- ◆ 2013年は県外等からの転入超過があったがほとんどが外国からの転入である。

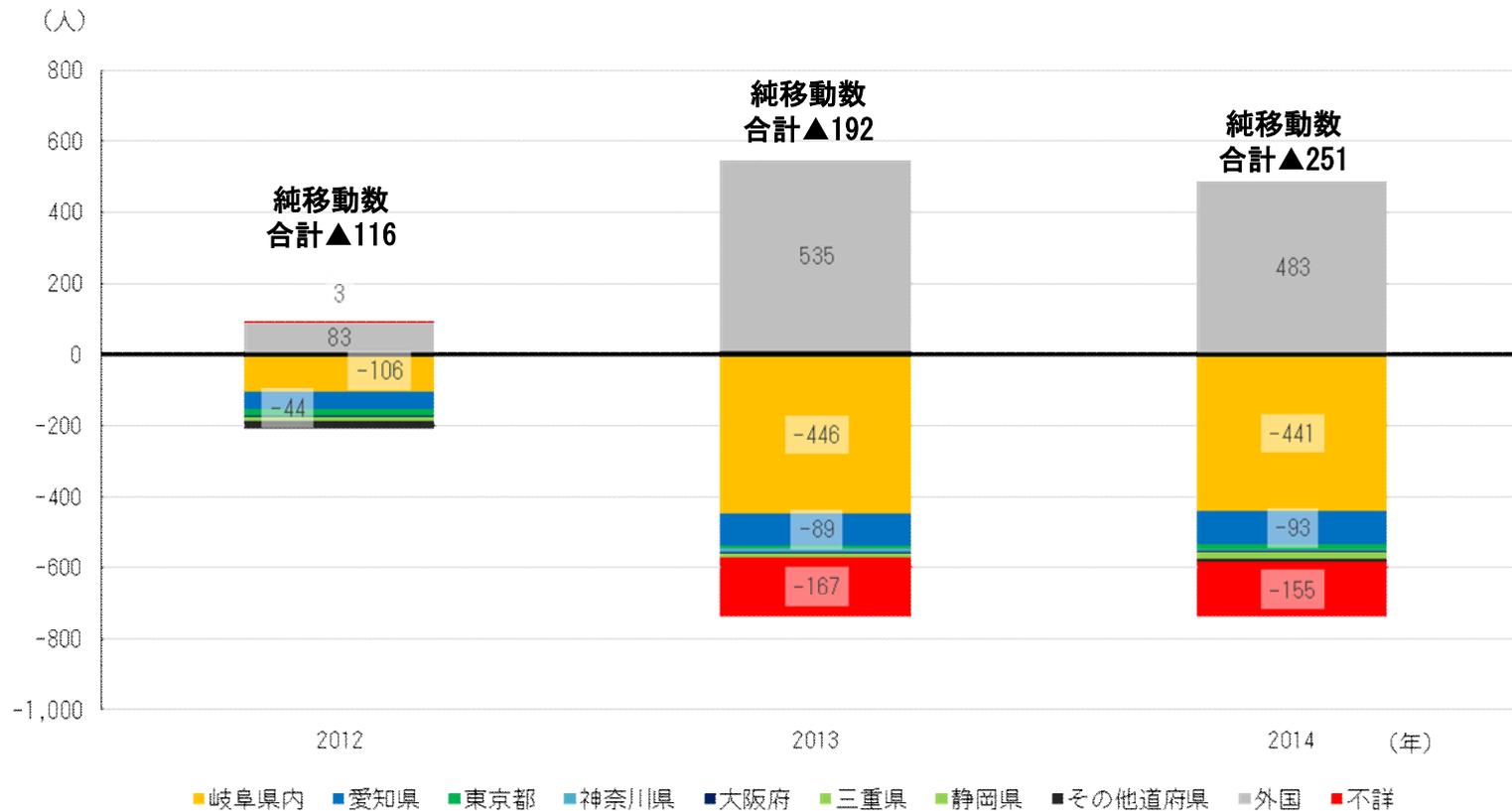
県内・県外等別転入転出差の推移(山口市)



出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年~平成26年)

# 1. 人口動向分析について 地域間の人口移動の状況

- ◆ 外国からの転入がある一方で、県内各市町村や愛知県へ転出しており、全体で見ると転出超過の状況にある。
- ◆ なお、不詳は外国人がほとんどであると考えられている。

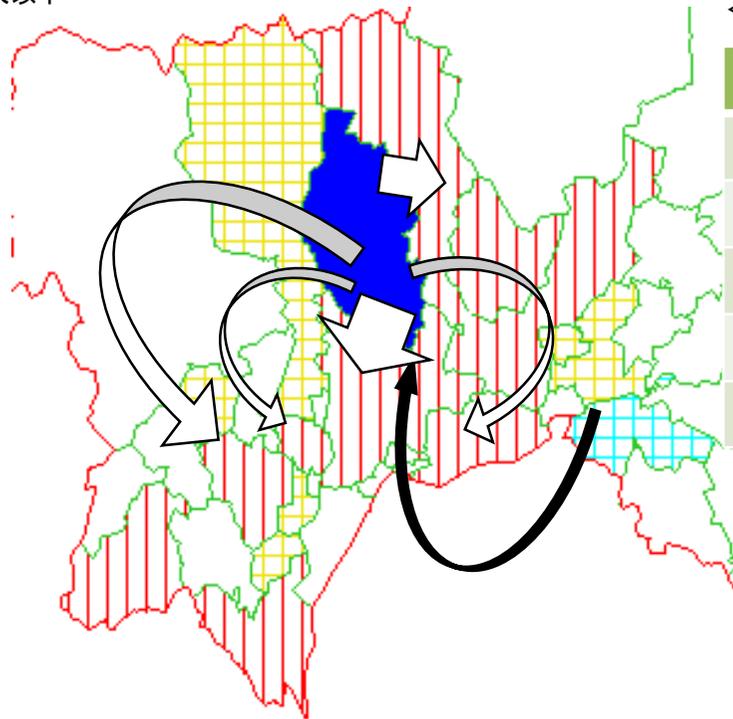
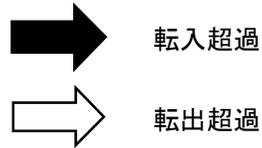
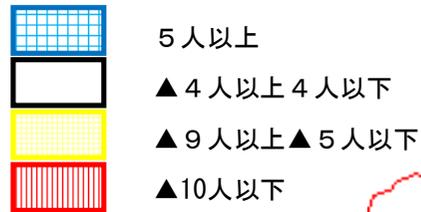


出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年～平成26年)

# 1. 人口動向分析について 地域間の人口移動の状況

◆ 外国からの転入がある一方で、県内他市町村や愛知県へ転出しており、全体で見ると転出超過の状況にある。

■ 県内他市町村との純移動数（転入数－転出数）  
※2012年～2014年の3期平均



<移動者数の上位5市町村（数値は3期平均）>

市町村名	純移動数	転入数	転出数
岐阜市	▲130人	247人	377人
関市	▲44人	48人	92人
各務原市	▲15人	18人	33人
瑞穂市	▲18人	13人	31人
大垣市	▲25人	7人	33人

出典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」 (平成24～26年) より集計

# 1. 人口動向分析について 【参考】岐阜県版人口ビジョンにおける位置づけ

- ◆ 岐阜県版人口ビジョン（暫定版）において、本市は岐阜市への通勤率が高い「ダム機能都市通勤圏型」として位置づけられている。

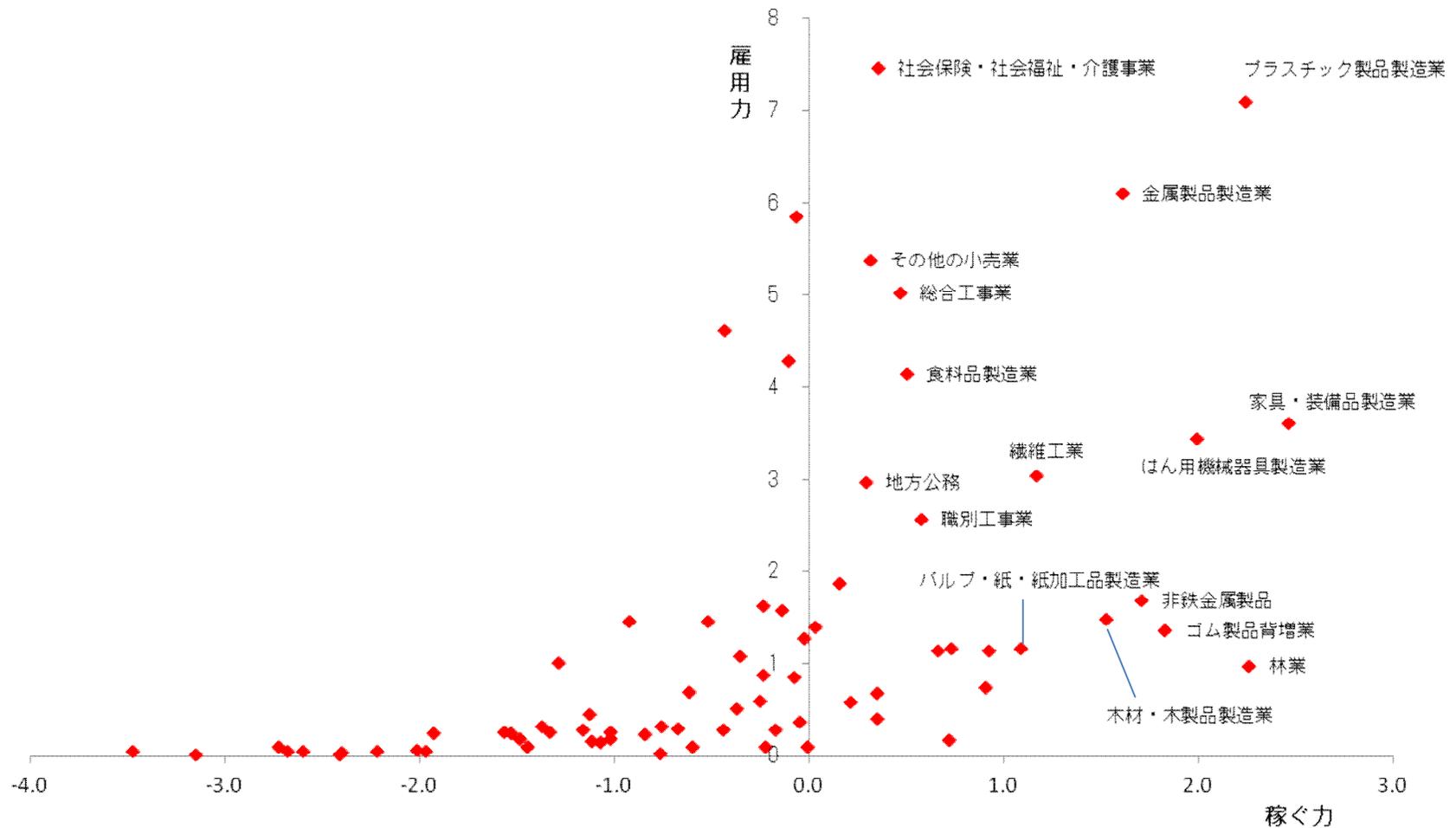
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域: <u>山県市</u> 、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域: 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域: 飛騨市 関市地域: 美濃市 美濃加茂市地域: 富加町、川辺町、七宗町、八百津町

<平成22年国勢調査より>

15歳以上の常住する就業者数	: 14,893人
うち、市内通勤者数	: 7,342人 (49.3%)
県内他市町村通勤者数	: 6,494人 (43.6%)
うち、岐阜市通勤者数	: 3,998人 (26.8%)
県外通勤者数	: 496人 ( 3.3%)
通勤地不詳	: 561人 ( 3.8%)

出典) 岐阜県「岐阜県版人口ビジョン（暫定版）」（平成27年2月24日公表）

# 1. 人口動向分析について 【参考】本市の稼ぐ力



※稼ぐ力：修正特化係数の対数変換値、雇用力：従業者比率

出典) 総務省統計局「平成21年経済センサスー基礎調査ー」、「平成24年経済センサスー活動調査ー」等

## 2. 将来人口の推計について 仮定値を変えた人口推計の比較

◆ 以下の条件で将来推計を実施。

パターン①	社人研推計準拠
パターン②	地方創生会議推計準拠(2040年まで)
パターン③	岐阜県版人口ビジョン推計準拠 パターン① + 合計特殊出生率上昇 <sup>※1</sup> + 純移動率収束 <sup>※2</sup> ※1: 2030年までに1.8、2040年までに2.07に上昇すると仮定 ※2: 2040年までに純移動率がゼロに収束すると仮定

### 【補足1】 合計特殊出生率上昇

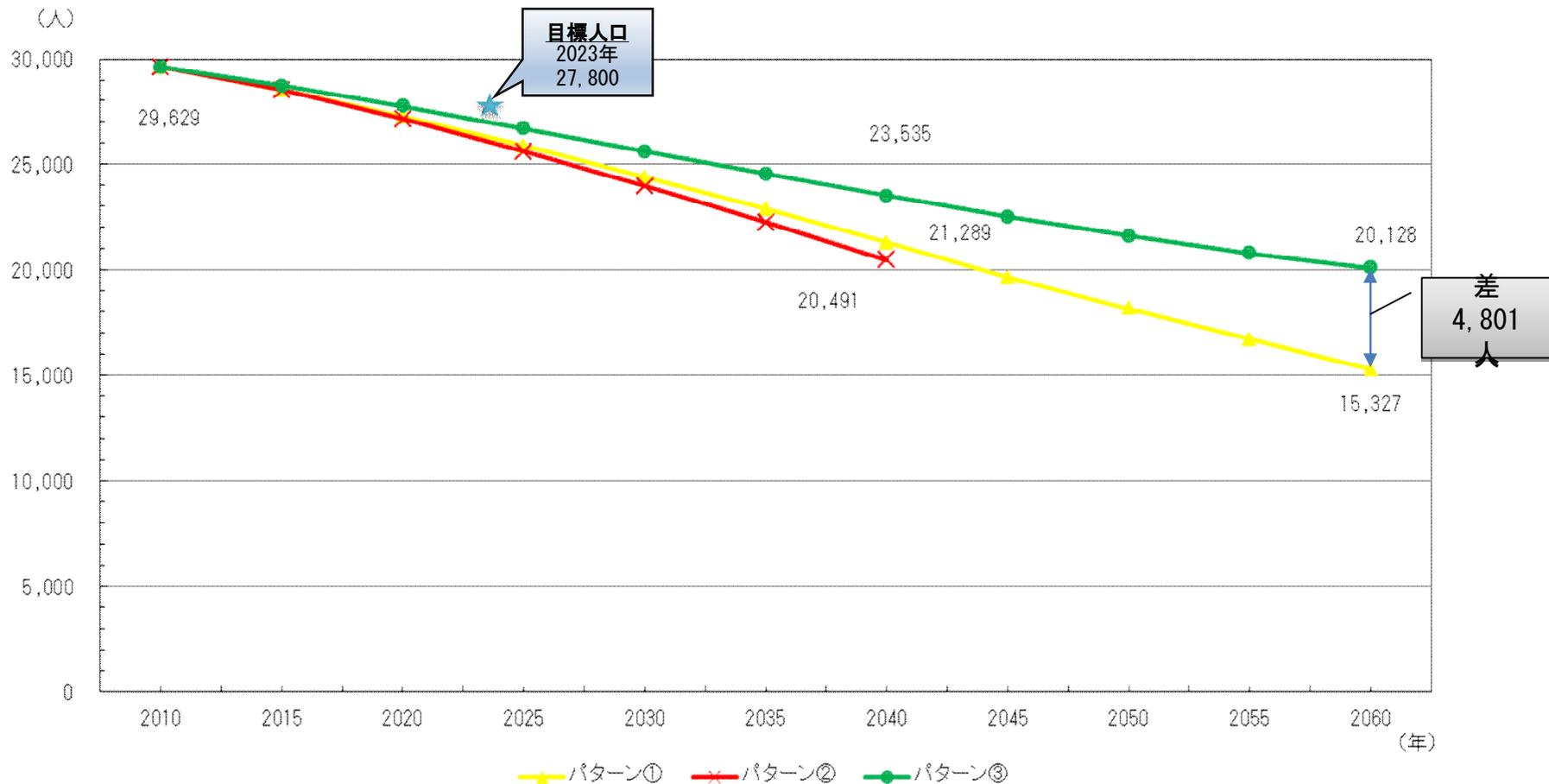
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.28	1.41	1.54	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(前期との差)	-	(0.13)	(0.13)	(0.13)	(0.13)	(0.14)	(0.14)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

### 【補足2】 純移動率収束

	→2010	→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060
15～19歳→20～24歳 (男性) 純移動率	-0.17	-0.14	-0.11	-0.08	-0.06	-0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(前期との差)	-	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

## 2. 将来人口の推計について 仮定値を変えた人口推計の比較

- ◆ パターン③では、2060年の人口が20,128人となり、パターン①と比べて4,801人増加する推計となる。
- ◆ しかし、本推計も第2次総合計画の目標人口（2023年27,800人）には届かない。



## 2. 将来人口の推計について 将来人口に及ぼす影響度分析

- ◆ 将来人口に及ぼす、自然増減や社会増減の影響度を分析するために、以下の2つのシミュレーションを行う。

シミュレーション①	パターン①+合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇
シミュレーション②	シミュレーション①+純移動率が2030年までにゼロに収束

- ◆ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成の資料に基づき、自然増減及び社会増減の影響度をそれぞれ分析する。
- ◆ 段階が高いほど人口減少抑制への影響が大きくなるため、対策効果が大きいといえる。

### 自然増減の影響度

シミュレーション①の2040年の総人口／パターン①の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

「1」=100%未満、「2」=100～105%未満、「3」=105～110%未満  
「4」=110～115%未満、「5」=115%以上の増加

### 社会増減の影響度

シミュレーション②の2040年の総人口／シミュレーション①の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

「1」=100%未満、「2」=100～110%未満、「3」=110～120%未満  
「4」=120～130%未満、「5」=130%以上の増加

出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

## 2. 将来人口の推計について 将来人口に及ぼす影響度分析

- ◆ 上記分析によれば、本市の人口減少抑制対策としては、自然増減対策（≡合計特殊出生率の向上）が重要といえる。
- ◆ ただし、自然増減対策だけでなく、同時に社会増減対策も必要である。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション①の2040年の推計人口23,636人 パターン①の2040年の推計人口 21,289人 ⇒ 23,636人／21,289人＝110.0%	4
社会増減の影響度	シミュレーション②の2040年の推計人口24,836人 シミュレーション①の2040年の推計人口23,636人 ⇒ 24,836人／23,636人＝105.1%	2

## 2. 将来人口の推計について 【参考】各推計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口		20～39歳女性人口
				うち、0～4歳人口			うち、後期高齢者人口	
2010年	現状値	29,629	3,766	1,006	18,230	7,633	3,803	3,255
2040年	パターン①	21,289	1,984	576	11,044	8,261	5,156	1,840
	シミュレーション①	23,636	3,683	1,121	11,692	8,261	5,156	1,972
	シミュレーション②	24,836	3,869	1,224	12,766	8,201	5,091	2,103
	パターン②	20,491	1,898	520	10,384	8,209	5,126	1,655
	パターン③	23,535	3,302	1,134	11,833	8,401	5,226	2,150

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口		20～39歳女性人口
				うち、0～4歳人口			うち、後期高齢者人口	
2010年→ 2040年 増減率	パターン①	-28.1%	-47.3%	-42.8%	-39.4%	8.2%	35.6%	-43.5%
	シミュレーション①	-20.2%	-2.2%	11.5%	-35.9%	8.2%	35.6%	-39.4%
	シミュレーション②	-16.2%	2.7%	21.7%	-30.0%	7.4%	33.9%	-35.4%
	パターン②	-30.8%	-49.6%	-48.3%	-43.0%	7.5%	34.8%	-49.2%
	パターン③	-20.6%	-12.3%	12.8%	-35.1%	10.1%	37.4%	-33.9%